

交流・連携／グリーンツーリズム

# 日本型グリーン・ツーリズムの展開と課題

## 「協発的發展」と人材確保・育成

**日** 本でグリーン・ツーリズムが始まって20年が経過した。「農村民泊」や「ワーキングホリデー」、「ツーリズム大学」、「教育体験型」など、日本型グリーン・ツーリズムが急速に広まりつつあるが、これはツーリストとホスト双方に、社会的自己実現が達成される「歓交」という、これまでの観光事業とは一線を画す実践理念が、共有されだしたからである。

### 「青年期」を迎えたグリーン・ツーリズム

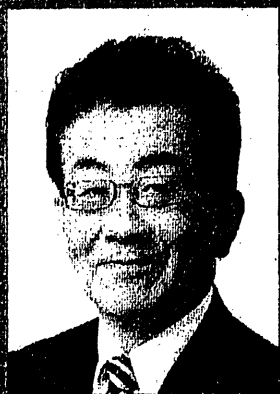
21世紀に入って10年、国際的かつ長期的な経済の低迷の中、零細規模農家の存続と共に、農山村では、集落の維持すら危うくなりつつある。他方、都市周辺地域においては、「週末ファーマー」と称される市民農園や滞在型クラインガルテンの利用者が、日本の農家戸数に達する勢いである。産業としての自立戦略が不透明な一方で、こうした「農のあ

る暮らし」が都市住民に浸透している事実をどう捉えるべきであろうか。筆者は、こうした「農」をめぐる錯綜化現象を、「農の多面的価値」創出の可能性として、ポジティブに捉えたい。それは、人間存在の根源的価値である「生命保全」を基軸とした新たな関係性の構築が展望しうると考えるからである。

農水省は、1990年前後に「新農政プラン」と称して、それまでの生産効率主義を基底においた農業振興政策を、都市消費者を視野に置いて暮らした食料農村振興政策へと転換させた。そのひとつの政策がグリーン・ツーリズムの振興である。そのグリーン・ツーリズムが、我が国に展開して20年に及ぼうとしている。人間でいえば「青年期」を迎えつつあるグリーン・ツーリズムの意義と課題を考察したい。

東洋大学社会学部部長

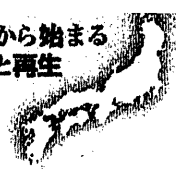
青木辰司



1952年山形県生まれ。東北大学大学院教育学研究科博士課程修了。秋田県立農林短期大学専任講師、東洋大学社会学部教授を経て、2000年東洋大学社会学部部長。09年から同大学社会学部教授。NPO「日本グリーン・ツーリズム・ネットワーク」代表理事。著書に「持続可能なグリーン・ツーリズム実践の社会学的考察」など。

の均衡ある発展を基本目標とした、「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動（農村で楽しむゆとりある休暇）」である。この定義における都市農村の相互補完、共生による国土の均衡ある発展という視点は、都市と農村の相補性・互酬性を暗示するオルタナティブ（画期的）なものであった。

グリーン・ツーリズムの理念的要件は、「滞在型の交流」及び「対等かつ継続的交流」にあるが、わが国のグリーン・ツーリズムにおいては、文化的、制度的、意識・規範的制約条件にも拘わらず、具体的な実践手法が定着し始めた。それは、第1に「農村民泊（農泊）」、第2に「農山漁村型ワーキングホリデー」、第3に「ツーリズム大学」、第4に



「教育体験型グリーン・ツーリズム」、これに加えて今後期待されるのが、「人間福祉型」グリーン・ツーリズムである。

こうした「日本型グリーン・ツーリズム」が、急速に広まりつつあるのは、「身の丈の実践」という段階的な実践手法と、単なるビジネスに終わることなく、ツーリストとホスト双方に、社会的自己実現が達成される「欲交」という、これまでの観光事業とは一線を画す実践理念が、共有されだしたことによる。

### 「日本型グリーン・ツーリズム」の課題 —観光とツーリズムの棲み分け

「西欧輸入型」から「日本独自型」グリーン・ツーリズムへの段階にある今、特殊な日本の課題が少なくない。それは、①体験主義の浸透と画一化、②規制緩和と品質管理、③市場の未形成とわが村意識の強化、④人材育成と中間支援機構の確立、に集約される。

ところで、観光とツーリズムの間には、内包された事実の明確な相違がみられるが、そうした概念上の対特性が十分に認識されずに、それぞれの事業が自己展開している。

そこでは、「滞在型観光」あるいは

は「生活観光」と、「体験型ツーリズム」の異同を明らかにして、それぞれの概念上の特質を活かす必要がある。特に、「ニューツーリズム」として求められるのは、ゲストの入り込み数を規制する覚悟（スケールリミットの確保）である。感動的な交流を通して質の高い「体感」が、ゲスト・ホスト両者にとつての自己実現として活かされるためにも、顔の見える範囲での相互交流機会が必要となるのである。

そうしたオルタナティブ性を具現化する上で最も大切なことは、ホスト側の主体性の確立と、外部者との協働・共生・共感のダイナミズムの創造の担い手の育成である。観光振興論の中心にある「エージェント支配」から脱却し、ニーズ主導、あるいはマーケティング重視論、さらには「着地型観光」ではなく、「発地型観光」あるいは「協発型欲交」への展開が必要である。

これまでのグリーン・ツーリズムの先駆的実践地域においては、首長あるいは実践者、さらには行政職員の資質に依存する傾向が強かった。初発の実践においては、こうした「リーダー主導」は、大きな意義を有するが、持続性の確保のためには、

安定的な推進体制の整備が不可欠である。英国におけるグリーン・ツーリズムの実践における中間支援機構の事例に学べば、行政、民間企業、住民の三者を有機的に連携させる中間的推進・支援組織（自律的・専門的なNPO等）の確立が求められよう。

### 「協発的發展」と 人材確保・育成の必要性

地域内部の人々の豊かな生活文化の機微を活かし、人々の思いを外に繋げ、「上質の」外部者との感動的な交流を基軸として、「農の多面的価値」を共有し、それぞれの思いやそれぞれの資質を昇華し合って、新たな文化を創造する。

「協発的發展」とは、そうした地域内外の人間交流を基軸としたダイナミズムによって具現化されるものである。その事例として、岩手県遠野市官代集落における東洋大学学生との協発型発展プロジェクトがある。

集落の祭りの衰退やマンネリ化が見られたこの地に、5年間で延べ200人以上の学生を、「社会調査および実習」という筆者の選択必修授業の一環で送り出した。提案型・実践型調査を積み上げ、学生の提案で

地元住民との協働の結果、散乱していたごみ置き場を「世界初の茅葺屋根のごみ置き場」として新たな地域資源として創出し、「八幡神社例大祭」の活性化や、農家民泊農家の創出、さらには住民主体のむらづくりである「遠野官代プロジェクト・やかまし村」が08年に誕生した。

こうしたマンパワー確保と同時に、学生等の人材を地域で活かせるコ―ディネート力と、地域内の各セクターの連携を通じた地域マネジメントを具現化する人材の育成が、喫緊の課題である。

また、学生を対象とした人材派遣事業として、英国の大学で伝統を有する「ギャップイヤー」や、長期インターンシップ制度の創設、社会貢献カリキュラムの創出といった、大学教育における社会貢献・社会的自己実現型カリキュラム編成などが大規模な学改革と表裏一体的に行われる必要がある。

「都市と農村の相互補完・共生による国土の均衡ある発展」という農省「グリーン・ツーリズム研究会」の中間報告で定義された、グリーン・ツーリズムの真正の意味を、「転換期」にある今こそ再認識することが必要であろう。



# 進化するグリーン・ツーリズム

## 体験交流型観光から協働・協発型活性化への展開

都市(ゲスト)主導の論理から、都市と農村(ゲストとホスト)の協働・協発の論理へ。1980年代以降、世界の「新たなツーリズム」の流れのなかで、日本においてとりくまれてきた実践は、いま次のステージへ入りつつある。ホスト側の主体性の確立と、外部者との協働に基づく新たな展開を読み解く。

### 1 はじめに

1992年に公刊された「グリーン・ツーリズム中間報告」において、グリーン・ツーリズムが政策導入されて、間もなく20年を迎えようとしている。人間であれば青年期から成人期に至る重要な画期である。政府も遅まきながら、国際観光や余暇の分散化に向

## I 農村ツーリズムは今

### 1

青木辰司 (東京大学社会学部長)

農業と経済 2010.8 臨時増刊号 進化する農村ツーリズム 協働する都市と農村

## 目次

農業と経済 2010.8 臨時増刊号

## 進化する農村ツーリズム—協働する都市と農村

### I 農村ツーリズムは今

- 1 進化するグリーン・ツーリズム  
— 体験交流型観光から協働・協発型活性化への展開 青木辰司
- 2 世界的潮流の中でわが国農村ツーリズムの方向性を考える  
— インバウンド需要の重要性 大江靖彦
- 3 協働することで何が変わるのか— 都市農村交流の再評価 山田伊澄
- 4 都市農村交流の類型化と「T型集落点検」の奨め 徳野貞彦

### II 進化する農村ツーリズム

- 1 持続的ボランティア
  - (1) ワーキングホリデーが都市と農村を紡ぐ  
— 長野県鉾田市のとりくみから 井上弘司
  - (2) 協働の先駆者から— 阿蘇野焼き支援ボランティアの10年 高橋佳孝
  - (3) 京都土の塾のとりくみ— 塾長八田逸三氏へのインタビューから 中村貴子
- 2 学生の力を借りる
  - (4) 都市と農村を結ぶ基礎づくり— 日本の農業に一生を捧げる! 学生委員会、SOLA 鶴澤佳史・中森剛志・藤原智子
  - (5) 研究室と集落を協働でつなぐ  
— 「黒わたる里うえやま」との協働 柏尾珠紀
  - (6) 学と協働した昆布オーナー制度 長野 章
- 3 教育を通じた協働
  - (7) 教育ファームにみるコミュニティ再生の胎動  
— 自給と自治で新たな結びあい 峰屋基樹
  - (8) “子ども農山漁村交流プロジェクト”による協働のとりくみ 花垣紀之
  - (9) 食といのちの学びを支援  
— 酪農教育ファーム活動における学びのカタチ 松原明子

- [コラム] 米づくりツアーのとりくみから— 秋田県浪手市十文字町被災地の復興から交流の場へ 永島敏行
- 訪日外国人旅行者のニーズ— 農協観光のとりくみから 大橋美代子
- 石井唯之

### III 海外の農村ツーリズムの今

- 1 60年の歴史を持つフランスの農村ツーリズム 大島順子
- 2 ドイツにおける農村ツーリズム 鈴江恵子
- 3 ルーマニアにおける農村ツーリズム 呉羽正昭・伊藤貴啓
- 4 アメリカのアグリツーリズム 近藤和美
- 5 中国固有の農村ツーリズム“農家楽” 高田晋史

(巻末) 農村ツーリズム さがす/既へるには?



けた政策的転換を図ろうとしているやに見える。しかし、「着地型観光」というワード自体が、都市側、ゲスト側の発想であるように、観光概念そのものが、外部からの視点であることに留意すべきである。

つまり、受け手側、ホスト側は、常にゲスト側のニーズや意向に合わせなければならぬ宿命があるともいえる。この都市・ゲスト主導の論理を、ホスト・ゲスト「協導」・「協発」の論理に転換できるのか？それが本論の基本的な問題意識である。

「ニューツーリズム」という用語が最近目に付くようになったのも、これまでのマスツーリズムの問題性を踏まえたオルタナティブ（新たな観光）という考え方が、観光分野でも自覚されつつあることの証であろう。

その一つとされるグリーン・ツーリズムは、農林水産省の政策用語として提起され、地域社会に着実に浸透しつつある。たしかに、「グリーン」という用語は日常的な感覚で使用され、自然や農業といった「緑の空間や緑にかかわる産業」というイメージが強く、抽象的なきらいを否定できない。

とはいえ、「グリーン」の概念には、「自然」のみではなく、その地で自然とともに育まれた文化や、そのズムに、グリーン・ツーリズムはその原动力的な意義と役割を担っている。「辺境革命」。ドイツの社会学者M・ウェーバーは、周縁の地にこそ革命の源があると指摘したが、成熟国家への遙かな道への確かな道標は、国家戦略の低迷に対峙した個の自立的な協働の成果の共有にある。身近な実践から確かな信頼関係を築き、相即的な発展を持続化するための具体的な価値共有を通じた相補的、互酬的な実践の蓄積が求められる。本論においては、以上のような時代認識や問題意識の下に、多くの実践者の現場に足を運び、現場から学び、現場からものを考え、現場のためにお返しするという現場主義から、新たなツーリズムの課題への問題提起をめざしたい。

### 「日本型グリーン・ツーリズム」の意義と特質

「グリーン・ツーリズム」とは、都市と農村の相互補完・共生による国土の均衡ある発展を基本目標とした、「緑豊かな農村地域において、その自然、文化、人びととの交流を楽しむ滞在型の余暇活動（農村で楽しむゆと

創造を担ってきた人びとの社会を保全するという意味が含まれているのである。そこに、自然に特化しがちの「エコ・ツーリズム」との概念上の差異がある。

つまり、自然そのものを切り取ってその保護や観光を独断的、排他的におこなうのではなく、自然と一体となって営まれてきた人びとの歴史的・文化的・社会的・経済的な営みの総体としてとらえ、その持続的な発展を、外部者との交流や知的・資金的・人材的な支援を多元的に引き込む「協発的」相互行為を通して実現する手立てとして、グリーン・ツーリズムが有効と考えたい。

日常と非日常の循環的行動を意味するツーリズムは、人間の体における血液の循環と同様に、都市と農山漁村においてヒト・モノ・情報が行きかい、感動的な交流を通して新たな社会関係が構築され、伝統文化が再創造される。

その相互作用関係が、交流主体である「個」の社会的な自己実現に大きな影響を与える。こうした人間存在の社会的なダイナミズムが地域を蘇生させ、ひいては細胞の活性化による人体の活性化と同じように、国家社会の活性化につながる。

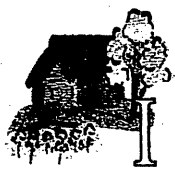
こうした輻輳的な地域、国家社会活性化のダイナミ

りある休暇<sup>①</sup>である<sup>②</sup>。  
この定義における都市農村の相互補完、共生による国土の均衡ある発展という視点は、それまでのツーリズム論において看取することができない、相補性・互酬性を暗示するオルタナティブなものであった。

世界的には1980年代以降に、マスツーリズムへの対峙的概念として提起された、オルタナティブツーリズムとしてのエコツーリズムに加え、21世紀に入るとグリーン・ツーリズムもその一つとみなされるようになる<sup>③</sup>。

つまり、新たなツーリズムは、それまでの破壊的で、大衆的で、商業化されたハードな観光形態とは一線を画し、①地域中心志向、②地域資源活用、③地域管理、④環境保全性、⑤双方向的利益という要件を備えた「適正の土台」にもとづくものとされたのである<sup>④</sup>。

グリーン・ツーリズムの理念的要件は、「滞在型の交流」あるいは「対等かつ継続的交流」にあるが、わが国のグリーン・ツーリズムにおいては、余暇文化の未成熟による勤労者の労働条件の相対的不利性、硬直的な規制による多様なビジネス展開の困難性、「ムラ意識」や集団主義による「横並び主義」による個性的活動の停滞といった、特殊日本の阻害条件が根強く存



## 農村ツーリズムは今

表1 観光とツーリズムの違い

| 項目    | 観光        | ツーリズム          |
|-------|-----------|----------------|
| 対象    | 不特定多数     | 特定少数           |
| 時間軸   | 一過性、短期滞在  | 持続性、長期滞在       |
| 利便性   | 重要（一次的）   | 二次的            |
| 目的    | 収益性の一義的追求 | 多元的地域活性化       |
| 効果    | 集中効果      | 分散             |
| 関係性   | 自己完結      | ネットワーク（連携）     |
| 課題    | 量的拡大      | 質的向上           |
| 価値    | 商品価値      | 文化価値           |
| 本質    | サービス      | 人間的交流（「歓交」）    |
| 特質    | 資本投資      | 資源活用           |
| 政策的意義 | 公共的基盤整備支援 | 公共的人材育成・資源活用支援 |

出典：青木辰司、2010年、23頁から転載

体験主義の浸透と画一化、②規制緩和と品質管理、③市場の未形成とわが村意識の強化、④人材育成と中間支援機構の確立、がその要点である。

ところで、観光かグリーン・ツーリズムか？ の二項対立構図を超えて、観光とツーリズムの「棲み分け」と連携をどのように構築するかが問われている。

表1のように、観光とツーリズムの間には、明確に

在している。

そうした文化的、制度的、意識・規範的制約条件下で、具体的な実践手法が定着しはじめた。それは、第1に「農村民泊（農泊）」、第2に「農山漁村型ワーキングホリデー」<sup>⑤</sup>、第3に「ツーリズム大学」<sup>⑥</sup>、第4に「教育体験型グリーン・ツーリズム」<sup>⑦</sup>、これに加えて今後期待されるのが、「人間福祉型」グリーン・ツーリズム<sup>⑧</sup>である。

以上の実践は、ともすれば一過性の体験型に終始しがちのグリーン・ツーリズムにおいて、長期的・継続的な交流活動の展開のための、確かな実践手法を学ぶ実践研修機能を担うという意味で、非常に有益な実践と評価され、西欧には見られない「日本型グリーン・ツーリズム」の主要な手法といえる。

これらに通底する要点は、「身の丈」の実践という、小規模で質の高い交流を蓄積していることにある。「スケールメリット」を求める開発、観光事業による環境負荷の高まりや、負の社会的影響を最少化するためには、入り込み者数や、1回あたりの交流者数の制限によって、確かな持続可能な交流を具現化することが必要と思われる。

こうした「日本型グリーン・ツーリズム」が、急速

に広まりつつあるのは、「身の丈の実践」による段階的な実践手法と、単なるビジネスに終わることなく、ツーリストとホスト双方に、社会的自己実現が達成される「歓交」という、これまでの観光事業とは一線を画す実践理念が、共有されだしたことによる。

### 3 「日本型グリーン・ツーリズム」の課題

観光とツーリズムの棲み分け

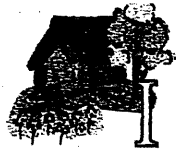
「日本型グリーン・ツーリズム」は、こうした多様なメニューを包含しながら、隔絶した都市と農山漁村を結ぶ新たな手立てとして、交流活動の深化を促している。これは、ともすれば「農村観光」と誤解されがちなかで、決定的な重要性を有する。都市側の発想や外部資本によって事業展開しがちのツーリズムを、農山漁村との対等な連携交流として持続化していくためには、主体性と互酬性、そして双方向性の確保が、不可欠なのである。

「西欧輸入型」から「日本独自型」グリーン・ツーリズムへの展開段階に入ったといつてよい現在、特殊日本の課題が少なくない。結論から先に述べれば、①内包された事実の相違がみられるが、そうした概念上の対峙性を十二分に認識されずに、それぞれの事業が自己展開している。

つまり、「滞在型観光」あるいは「生活観光」と、「体験型ツーリズム」の異同を明らかにして、それぞれの概念上の特質を活かす必要がある。とくに、「ニューツーリズム」として求められるのは、ゲストの入り込み数を規制する覚悟（スケールリミットの確保）である。感動的な交流を通して質の高い「体感」が、ゲスト・ホスト両者にとっての自己実現として活かされるためにも、顔の見える範囲での相互交流機会が必要となるのである。

そうしたオルタナティブ性を具現化するうえで、最も大切なことは、ホスト側の主体性の確立と、外部者との協働・共生・共感のダイナミズムの創造の担い手の育成である。観光振興論の中心にある「エージェンツ支配」から脱却し、ニーズ主導、あるいはマーケティング重視論、さらには「着地型観光」ではなく、「発地型観光」あるいは「協発型歓交」への展開である。

これまでのグリーン・ツーリズムの先駆的実践地域においては、首長あるいは実践者、さらには行政職員



# 農村ツーリズムは今



写真1 遠野市宮代集落にある「世界で最初の茅葺屋根のごみ置き場」

である「遠野宮代プロジェクト やかまし村」が昨年誕生した。

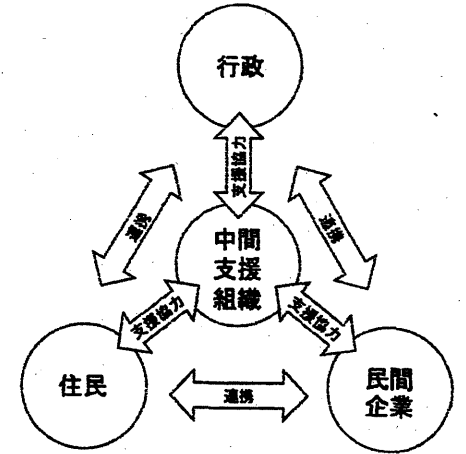
また、昨年秋季には、当東洋大学青木ゼミで熊本県・人吉球磨地域のツーリズム資源活用調査をおこない、今後継続してツーリズム資源活用の調査と事業提案をおこなう予定となっている。農水省は、今年度から「田舎で働き隊」事業を立ち上げ、「農山漁村地域における活性化活動」に関心を持つ都市部の人材等の活用を目的とする、人材育成システムの構築に向け、人材育成

では、こうした「リーダー主導」は、大きな意義を有するが、持続性の確保のためには、安定的な推進体制の整備が不可欠である。

英国におけるグリーン・ツーリズムの実践における中間支援機構の事例に学べば、行政、民間企業、住民の三者を有機的に連携させる中間的推進・支援組織の確立が求められよう。

図1は、その相互連関を示したものである。

図1 ツーリズムの中間的推進・支援組織関連図



出典：青木辰司、2010年から転載

持続可能なグリーン・ツーリズムと協発的発展

地域内部の人びとの豊かな生活文化の機微を活かし、人びとの思いを外に繋げ、「上質の」外部者との感動的な交流を基軸として、価値と感動を共有し、それぞれの思いをそれぞれの資質を昇華し合って新たな文化を創造する。

「協発的発展」とは、そうした地域内外の人間交流を基軸としたダイナミズムによって具現化するものである。その事例として、岩手県遠野市宮代集落における世界初の「茅葺屋根のごみ置き場」をはじめとする、東洋大学学生との協発的発展プロジェクトがある。

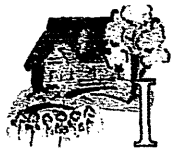
集落の祭りの衰退やマンネリ化が見られたこの地に、5年間で述べ200名以上の学生を、「社会調査および実習」という私の選択必修授業の一環で送り出し、提案型・実践型調査を積み上げ、学生の提案で地元住民との協働の結果、散乱していたごみ置き場を新たな伝統施設に再生し、「八幡神社例大祭」の活性化や、農家民泊農家の創出、さらには住民主体のむらづくり

や都市と農村をつなぐ能力を持ったコーディネート機関（事業実施主体）に対して支援をおこなう」としている。

こうしたマンパワー確保策も重要であるが、そうした学生等の人材を地域で活かせるコーディネート力と、地域内の各セクターの連携を通じた地域マネジメントを具現化する人材の育成が喫緊の課題となっている。

また、英国の大学で伝統を有する「ギャップイヤー」や、長期インターンシップ制度の創設、社会貢献カリキュラムの創出といった学生を対象とした人材派遣事業も必要である。それは、大学教育における社会貢献・社会的自己実現型カリキュラム編成といった大学改革ともかかわるものである。

さらには、双系の人材確保のためのリクルート、継続的な人件費確保の支援政策、行政、民間企業、各種団体、NPO、大学、メディア間の多元的人材交流の活性化といった、流動的な人材活用と育成策を大胆におこなうべきであろう。NPO法人日本グリーン・ツーリズムネットワークセンターは、2007年度から岩手県遠野市及び熊本県山江村、静岡県川根本町の職員派遣により、全国的なグリーン・ツーリズムのネット



農村ツーリズムは今

5 資源活用から資源創造へ

ワークの先端的業務の遂行をおこなった。こうした民間との人材交流こそ、連携事業創出の要である。

日本におけるグリーン・ツーリズム実践にとつての課題は、①表層的短期体験型実践の克服、②ビジネス展開に向けた質の確保、③品質評価支援システムの構築、④継続的情報発信体制の確立、⑤持続可能な交流の展開のための人材確保にある。

他方、これまでのグリーン・ツーリズムが、既存の潜在的資源活用に主力を注いできたのに対し、新たな地域資源の創造に向けた実践が芽生えつつある。「日本型ワーキングホリデー」がその一例である。

全国で実施されているワーキングホリデーの類型を①労働報酬(有償または無償)、②滞在場所(農家または民間公共施設等)、③滞在日数(日帰り・短期・長期)、④受け入れ目的(援農・就農・定住・交流・生活支援・地域活性化)、⑤実施主体(行政主導・半行政主導・民間主導)などの5つ視点からとらえると、次頁の表のよう

に整理できよう。

こうした多様な実践を踏まえて、「日本型ワーキングホリデー検討委員会」では次のように「日本型ワーキングホリデー」を定義した。

「日本型ワーキングホリデーとは、農林漁業等の営みや農山漁村での暮らしに関心を持つ都市住民が農山漁村に滞在し、農繁期を中心に農作業などの協働行為(Working)を通じて、「農」の多面的価値や農山漁村の生活文化を体感・体得するとともに、協働行為の対価として短期・長期滞在に結びつけることを通じて互恵的な交流(経済性・文化性・社会性を有する価値)や定住などにつなげていく滞在型余暇活動(Holiday)の総称をいう」。

全国各地で実施されている多様なワーキングホリデーの他、「ボラバイト」やWWOOF(世界に広がる有機農場での機会)等、類似的協働活動と比較して、「日本型ワーキングホリデー」の要点は、農業のみに限定されない多様な協働行為を通じた「農」の多面的価値の共有によって、互恵的な交流や定住につながる滞在の余暇活動とした点にある。

図2は、ワーキングホリデーの平均滞在日数の全国的な分布を示している。特徴的なことは、北海道や九

表2 ワーキングホリデーのタイプ別分類表

| 労働報酬 | 滞在場所 | 滞在日数           | 受入時期  | 受入内容 | 具体的な内容<br>(作業内容)          | 受入目的              | 実施主体             | 情報発信            |
|------|------|----------------|-------|------|---------------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 有償   | 農家   | 日帰り            | 農繁期のみ | 農業   | 水稲<br><苗運び・田植え・稲刈り>       | 援農<br>(労働力補充)     | 行政(道)<br><観光・観光> | HP<br><専用・会員向け> |
|      | 公的施設 | 短期<br>(1泊~1週間) | 常時    | 林業   | 果樹<br><摘果・収穫・除草・剪定・加工・出荷> | 担い手<br>(就業支援)     | 行政(関)<br><協議会>   | HP<br><公的・民間>   |
|      | 民間施設 | 長期<br>(1カ月以上)  |       | 漁業   | 野菜<br><定植・収穫・育苗・シート・出荷>   | 定住<br>(農業・農村体験)   | NPO法人            | 新聞・雑誌           |
|      | その他  |                |       | その他  | 畜産<br><原木・苗付け>            | 交流<br>(農業・農村体験)   | JA・農業法人          |                 |
|      |      |                |       |      | 花卉<br><挿し木・出荷>            | 生活支援<br>(実践支援・援助) | 大学関係             |                 |
|      |      |                |       |      | 畜産<br><清掃・薪炭・牧草運搬・個体管理>   | 地域活性化<br>(大学連携など) |                  |                 |
|      |      |                |       |      | 魚<br><袋種・漁>               |                   |                  |                 |
|      |      |                |       |      | 環境保全活動                    |                   |                  |                 |
|      |      |                |       |      | まちづくり活動                   |                   |                  |                 |

出典：(財)都市農山漁村交流活性化機構「日本型ワーキングホリデー検討報告書」11頁より転載



## 農村ツーリズムは今

グリーン・ツーリズムから「農村ツーリズム」へ。本誌の共通テーマには、農村社会に腑存する多面的、多元的資源を協働という視点から、あえて「グリーン・ツーリズム」からの転換を図るという意図が垣間見られる。

たしかに「グリーン」は、「エコ」や「持続可能性」と類似あるいは同義語とされるくらいがないとはいえない。その概念的整理は、「ツーリズム」にもいえるのであるが、筆者は、これについて、環境負荷性・地域負荷性・心理的負荷性の低減を、グリーン・ツーリズムの概念に注入することの必要性を主唱してきた。

現在、韓国では、以前核廃棄場建設問題で国民投票をおこなったところで有名な扶安郡プアン市で、大規



界」状況にある現在、農山漁村の内発性に期待をかける「内発的發展論」や「主体形成論」も「限界」に至っている。「内」か「外」かの二律背反的議論ではなく、相互行為による協働・協発による互恵的發展論こそ、衰退化する中山間地域活性化に不可欠なものであろう。

州等の辺境の地での滞在日数が相対的に多く、逆に大都市圏周辺の滞在日数が少ない点である。

滞在経費をワーキングによって軽減できることで、「安近短」の日本型ツーリズムの現状を越える、長期滞在型への転換を遂げつつあることは意義深い。表3

図2 平均滞在日数の全国分布

出典：(財)都市農山漁村交流活性化機構「日本型ワーキングホリデー検討報告書」、11頁より転載

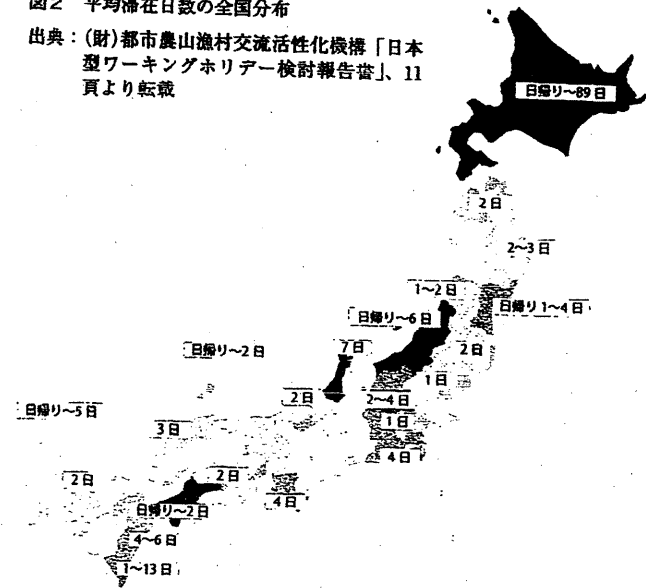


表3 経済・文化・社会的な意義

|     | ゲスト                                | ホスト                          |
|-----|------------------------------------|------------------------------|
| 経済性 | 安価な滞在・長期的滞在<br>二地域居住               | 労働力補完(授農)<br>農業振興(後継者育成及び確保) |
| 文化性 | 農村漁村文化経験<br>農作業体験・生活体験             | 農村文化支援<br>農村文化再生             |
| 社会性 | 環境保全・地域再生<br>地域創造                  | 農村振興<br>農村政策                 |
| 相互性 | 都市と農村の相互交流<br>相互の価値観の共有と社会的自己実現の達成 |                              |

出典：(財)都市農山漁村交流活性化機構「日本型ワーキングホリデー検討報告書」、11頁より転載

(地元住民等)が多様な継続的協働行為によって、資源の活用を図り、さらには新たな資源創造に昇華する。こうしたダイナミックな関係性による開発を「協発的發展」と意義づけたい。

少子高齢化で、地域生活はもとより、人材確保も「限

は、ワーキングホリデーの経済的・文化的・社会的な意義をまとめたものである。

以上のように、ワーキングホリデーの仕組みは、ゲスト(都市住民)とホスト(農山漁村住民)との互酬性の下での協働活動が基本である。外部からのゲストによる労力・情報の提供や外部視点の提案を、ホスト

## 田舎のちから —人/資源/環境/交流—

高橋信正・金澤洋一 編著

- パートI ヒト・ムラに隠された田舎力……田舎が活かす老人力 高田 理・中山昌美/マチに田舎を貸しちゃおう 中塚雅也/農業で楽しむ村の暮らし 伊庭治彦/マチに届ける食の安全・安心 高田理/女性パワーが目覚めれば 小野雅之
- パートII 資源を活かす田舎力……木を伐って森を守る 金澤洋一/日本の森林は減っていない 金澤洋一/田舎は地球環境問題の最前線 前藤薫/虫を食べる虫がいるから田舎は元気 前藤薫/中国野菜業の現状と新しい資源利用 竹田真木生・王 学美/だだちゃ豆で田舎をおこす 小野雅之
- パートIII 環境を守り楽しむ……おいでえな、棚田めぐりへ 津川兵衛・榮藤公彦/湖田交流は楽しい 津川兵衛・榮藤公彦/里山で生き物のにぎわいを楽しむ 前藤薫/クヌギの里山ユートピアで遊ぼう 竹田真木生・寺本憲之/福祉も田舎力で 服部充/里山林は温暖化防止の切り札 金澤洋一
- パートIV 都市との交流をひろげる田舎力……市民農園で中山間地域のムラおこし 山崎寿一/都市のなかで農業・自然体験型まちづくり 山崎寿一/「地産地消」は田舎力 高橋信正/田舎力のこれから 星野敏/都市とむすんだ新しい地域マネジメント 中塚雅也/チェをだしあってムラ計画 星野敏

昭和堂

四六判 280頁

定価 2100円 (本体価格 2000円+税 5%)





# 農村ツーリズムは今

模農村リゾート開発が論議を呼んでいる。阿蘇で40万人を集客している農村リゾート施設を誘致することに、住民の反対運動が起こっているのである。

阿蘇の広大な空間での大規模観光開発はともかく、農村でのツーリズムを外資資本に依存して大規模におこなうことの是非は、「農村ツーリズム」概念の内実を明確化する意味で重要な論点である。つまり、スケールメリットを求めるマスツーリズムへのオルタナティブとして提起されたグリーン・ツーリズムが、「農村ツーリズム」に「昇華」されたとき、本来的意義が希薄化しないかが、危惧されるのである。

したがって、「農村ツーリズム」の持続可能性の確保のための必要十分条件は、協働による協発的發展理念と多元的な交流負荷の最小化にあるといえよう。「命と心をつなぐ感動創造」。表層化するグリーン・ツーリズムへの意味付与は、こうした人間福祉への視点の自覚化にある。

都市と農村の相互補完・共生による国土の均衡ある發展。「グリーン・ツーリズム研究会」の中間報告で定義された、グリーン・ツーリズムの真正の意味を、「転換期」にある今こそ再認識することが必要であろう。

「ン」を展開しており、その成果が北海道や東北地方にも波及し、平成16年7月には岩手県遠野市に「東北ツーリズム大学」が開学し、2009年度には、「関東ツーリズム大学」が開学した。

(7) 「教育体験旅行」と称した農村滞在や農業体験が学校教育の一環として普及し、政府も、2008年度から「子ども農山漁村交流プロジェクト」として、公立小学校5年生を対象として農水省、総務省、文部科学省の3省連携事業を開始している。長野県飯田市を中心とする「南信州観光公社」や、岩手県遠野市、新潟県阿賀町等が「先導的受け入れモデル地域」として指定されているが、民主党政権の「事業仕分け」の対象となり、予算の大幅削減で、事業推進が停滞している。

(8) 近年、ヘルスツーリズムという名の下に、「森林セラピー」や癒しを求める人びとに、自然体験や健康増進のための滞在体験を提示する施設が見られるようになった。NPO法人「しおのえセカンドステージ」は、2007年度に既存のホテルを改修し、メタボリック症候群の人びとを対象とした健康増進プログラムの試行を開始している。長期滞在による健康の増進と回復をめざすとくくみは、正に人間の本源的価値の「心と体の安寧」をめざす人間福祉の理念にもとづいている。

(9) 「やかまし村」ホームページ: <http://www.yakamashimura.com/index.htm>

(10) 農水省ホームページ: <http://www.naff.go.jp/nousin/kouryu/zinzai/gaiyou.html>

(11) 英国で伝統がある制度で、入学許可後に1年あるいは半年入学を延期して社会的活動やワーキングホリデー

## 注

(1) 「グリーン・ツーリズム―グリーン・ツーリズム研究会中間報告書」財団法人21世紀村づくり塾、1992年11頁。

(2) 北川宗忠「観光」交流新時代」2003年、18～19頁。安村克己「社会学で読み解く観光―新時代をつくる社会現象」学文社、2001年、33頁。

(3) 大分県宇佐市安心院町の「農泊」方式は、小規模農家や非農家が、「身の丈」で無理なく交流をおこなうことを目的に、会員制の下で一般農家や非農家の普段の生活にふれることを、「安心院町グリーン・ツーリズム研究会」と町役場「グリーン・ツーリズム推進係」の両輪となった支援によって町内で広く普及し、大分県全域での実践展開を見るだけでなく、長野県飯田市、岩手県遠野市、福島県津坂下町等において、急速な広がりをみせている。

(4) 宮崎県西米良村あるいは長野県飯田市で展開している、「ワーキングホリデー」は、農業労働をはじめとする「ワーキング」を通じた、労働力補完と労働体験による自己実現という奥都相互主義による新たな持続的交流の萌芽といえる。何より、「ワーキング」によって、長期滞在への可能性が現実的となり、遠隔地からの来訪者や青年層、とりわけ独身女性層に人気が高まっていることが特筆される。

(5) 熊本県小国町で開始された「九州ツーリズム大学」は、豊富な地域資源を素材とした「ラーニング・パッケージ」

に勤しみ、その経験を活かして就学するもの。レベルの高い学生は大半がこれを取り、入学後の成績は、取らない学生よりもはるかに良いというデータがある。東洋大学では、2010年度から社会実験事業として、NPO法人「地球緑化センター」と農水省との連携で「東洋大学ステツパイヤー」と称する日本型キャツパイヤーを開始し、3名の学生が1年間休学して、山口県下関市、京都府京丹後市、静岡県河根本町に社会貢献活動をおこなっている。(毎日新聞東京版夕刊、2010年5月21日掲載)

(6) 青木辰司、2010年、136～156頁。

(7) 都市農山漁村交流活性化機構、2010年、34頁。

## 参考・引用文献

青木辰司「転換するグリーン・ツーリズム」学芸出版社、2010年。  
都市農山漁村交流活性化機構「平成20年度次農山漁村型ワーキングホリデー実態調査報告書」2010年。

めおき しんじ 東洋大学社会学部部長・教授、NPO法人「日本グリーンツーリズム・ネットワークセンター」代表理事等。グリーン・ツーリズムの実践研究の第一人者。「転換するグリーン・ツーリズム」(学芸出版社)他著書多数。

